

「学生を鍛える教育、社会人の学び直し、大学の機能強化」について

高崎経済大学教授 八木秀次

背景

- ・経済がグローバル化する中、大学を中心とする高等教育を「商品」と捉え、その売り込みの国際間競争が激化している。
- ・アメリカは大学を国家戦略の中に位置づけ、各国に売り込み攻勢を掛けている。
- ・各国は大学の地域間連携を図ってその防衛に努めている。
- ・同時に自国の大学を世界に売り出し、生き残ろうとしている。
- ・日本の大学はその対応が大幅に遅れている。
- ・理由として高等教育における日本の国内市場が大きく、ほぼ国内市場だけで充足できたことが挙げられる。
- ・今後、TPP に加盟するなどグローバル化は避けられず、それに対応した大学教育のあり方が求められる。

注:1999年12月のシアトルでのWTO会議以降、アメリカ通商代表部は、高等教育を国際的サービス産業の大きな一分野とし、自国の高等教育を一つの有効なビジネスモデルとして売り込み、アメリカの大学という商品パッケージの競争力を強化している。アメリカの主たる標的はヨーロッパであったが、EUはこの動きに対して「ボローニャ宣言」(1999年)を出し、ヨーロッパ規模の単位互換制度(ECTS)を行い、統一書式で成績証明書を発行するようになった。また、2010年を目途にヨーロッパ高等教育圏(EHEA)を形成するとし、EUA(欧州大学協会)には47ヶ国、850の高等教育機関が加盟している。ASEAN諸国もASEAN版エラスムス計画をはじめ、国際共同プログラム、ダブル・ディグリー、トウニングなどの連携を進めている。中国・韓国も高等教育の国際的な競争に取り組んでいる。上海交通大学は自ら世界のトップ500大学、「上海ランキング」を公表している(社団法人日本私立大学連盟教育研究委員会大学教育の質向上検討分科会『大学教育の質向上を目指して—グローバル化とユニバーサル化の下での人材育成』平成24年3月)。

視点

- ・グローバル化に対応した人材の育成は、一部のエリートだけの問題ではない。大企業から中小企業、経営者から被雇用者に至るまでグローバル化に無関係ではない。
- ・日本の大学は多様(①世界的研究・教育拠点②高度専門職業人養成機関③幅広い職業人育成を目指す総合的教養教育機関④社会貢献及び地域の生涯学習拠点)であり、それぞれの教育の役割・機能に応じたグローバル化への対応を考えるべきである。
- ・また、それぞれの大学の教育の役割・機能に応じて学部と大学院の役割分担・連携を考えるべきである。学部段階では①「総合的教養教育型」②「専門教育完成型」の2類型が考えられる。
- ・「グローバル人材」については3つの要素が必要とされている(「グローバル人材育成推進会議」審議まとめ)。
 - I 語学力・コミュニケーション能力
 - II 主体性・積極性・チャレンジ精神・協調性・柔軟性・責任感・使命感
 - III 異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティ
- ・それに当たっては言語戦略を含む文化戦略が必要となる。

全体的な戦略

- ・文明論的な見地から「グローバル化」を捉え直し、日本文明の生き残りをかけた文化戦略の中にグローバル人材の養成を位置づけ直す。
- ・「和魂洋才」の発想を改めて認識する。
- ・「洋才」の一つとして英語を「英米の地域言語」ではなく、「国際共通語」として捉え直した上で、初等中等教育段階からの英語教育の抜本的見直しを行う。
- ・無批判な欧米基準への追随や経済的利益の追求に警戒心を抱きつつ、日本文明の幸福基準を明確に自覚し、その上で外国人と対等に交流・競争できる能力をもった人材を養成目標とする。
- ・戦略的観点から、日本文明の長所を研究し、世界への発信方法を工夫するシンクタンクの設置を提案する。
- ・日本語を国連の公用語にすることを国家目標とし、それを担える人材を養成する。
- ・日本が好きで日本語を話せる日本語人を養成する教育機関を世界の主要国に設置する。
- ・日本人および外国人の手によって日本批判の文献が多く英語に翻訳されている現状に鑑み、日本の魅力を伝える日本語文献の英訳も政府の仕事として行う。
- ・日本語でしかアクセスできない有用な情報・知識を確保し、日本語の国際的な価値を高める。
- ・大学にも「日本文明」について学ぶ講座を必置する。その内容について有識者でガイドラインを検討する。
- ・イノベーション人材の育成に向けて「日本イノベーション史」を教える。日本が「かなの発明」をはじめとして、これまで言語、文学、政治、経済、科学、スポーツ、宗教などの分野において成し遂げてきた世界に通用するイノベーションの数々を教えることにより、日本文明の特色を理解し、日本人としてのアイデンティティーを持ちながら新たな創造のきっかけを与える。
- ・世界の大学の学事暦に対応できるよう日本の大学の学事暦や学期制の見直しを行う。特に夏休みの期間については柔軟にする。
- ・英語による授業の履修だけで単位が取得できるようにする。
- ・英語によって従来の講義内容を教授する授業を多く設置する。
- ・英語による講義によって教育の質を落とさないよう工夫する。
- ・基礎は日本語で学び、一部の講義を英語で行うなど、大学や学問領域の特色によって対応を工夫する。
- ・幅広い職業人養成を目指す大学では専門分野に特化することなく、教養教育の要素を増やし、副専攻を設けるなど工夫する。
- ・専任教員に占める外国人教員の割合を大幅に増やす。
- ・グローバル化に向けて教職員の意識改革を進める。

大学の機能強化について

- ・多様な大学を、①世界水準の教育研究拠点、②全国的な教育研究拠点、③地域に密着し貢献する中核的存在等に区別して、その特徴に磨きをかける。
- ・研究機関、高度職業人養成機関、職業人養成機関、教養教育機関、再教育機関など実態に応じた類型化も考慮する。
- ・日本の大学における研究教育力の停滞は、一人の教員に「研究」「教育」「学内行政・経営」が同時に課せられている実態に起因するところが多い。この役割を分割して、それぞれ異なった採用・昇格の基準を設ける。

- ・日本の大学における研究教育力の停滞の原因には、時代遅れのイデオロギーに支配された教職員による「学問の自由」を隠れ蓑にした大学の実効支配という現実があることも忘れてはならない。この状態を解消しない限り、大学の機能向上もグローバル化もあり得ない。恣意的な人事が行えないような客観的な教員評価基準を設けて人事に反映させるべきである。
- ・教員養成系大学・学部のあり方を抜本的に見直し、教員養成と管理部門担当者の養成をラインで分け、教員養成においては師範学校のよき伝統を継承して指導方法を重視する教育に転換する。
- ・大学院重点化による大学院生の大量創出は学歴だけは高いが社会に適応できない若者を輩出し、社会全体の損失となっている点を考慮して、国家戦略としての大学院のあり方を構想し直す。
- ・法曹人の養成については、民間の教育機関などにおいて反国家的な教育を行っているところもあり、ロー・スクールの在り方を再検討しなければ、グローバル化の中で国益を守る弁護士の育成も難しい。
- ・定員確保に苦勞している大学の中には、就労目当ての留学生を受け入れて、かえって大学の評価を落としている場合がある。留学生受け入れの数値目標の設定には慎重であるべきである。また、出身国が特定の国に偏らないよう多様な人材を受け入れるよう工夫する。

社会人の学び直しについて

- ・「社会人の学び直し」が、安易な入試による定員確保の手段に置き換えられて、学生及び大学院生の質の低下をもたらしている現状をしっかりと認識すべきである。
- ・国益を担って海外に派遣される公務員のための「日本教育」プログラムを文部科学省が作成し、実施する。
- ・企業のリーダーの学び直しや知的交流の場として大学院を活用する。

学生を鍛える教育について

- ・学びの質的転換の大前提として、「本質的な動機づけ」を伴わない評価基準の設定・明確化・厳格な適用は、学生の学力向上には繋がらず、ごまかしや落ちこぼれを増やすだけである。
- ・「本質的な動機づけ」は、文明に対する誇りと自信とから生まれ、世界に雄飛しようとする気概もそこから生まれる。
- ・前述のシンクタンクが開発したプログラムを教える講座を大学に設置し、学生のモチベーションを高める。
- ・外国語能力や理系・経済の能力は、日本文明を防衛するための重要な手段と位置づけ、すでに提案されている様々な手段を用いて強化する。
- ・地域のニーズに応える付加価値の高い人材は、郷土を愛する心の涵養があってはじめて育つ。郷土に親しみ、郷土を愛するように導く教育プログラムの開発し、そのプログラムの中で郷土を活かすイノベーションを興すことを考えるように導く。
- ・就職活動は学生が真剣に人生と向き合う機会を提供する。それを学問や教育と対立的に捉えるべきではない。むしろ、キャリア教育との自然な接続の中で、ミスマッチが起こらないように、徐々に、ある程度の時間をかけて進められるように工夫する。この観点で、中長期のインターン・シップを位置づけ、大学と社会(企業や官庁)の相互理解と協力を進める。